

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
【会社名】	株式会社平賀
【英訳名】	HIRAGA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 則 丈
【本店の所在の場所】	東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号 (同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号
【電話番号】	03-3991-4541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 柴田 憲 一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間	第55期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,503,054	4,196,943	2,258,776	2,113,724	9,095,054
経常利益又は経常損失 () (千円)	66,345	58,631	16,025	14,582	60,394
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失 () (千円)	181,604	10,293	70,088	7,731	355,366
純資産額 (千円)			1,291,691	1,009,634	1,111,223
総資産額 (千円)			5,476,332	4,868,380	5,089,483
1株当たり純資産額 (円)			350.64	274.08	301.65
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	49.30	2.79	19.03	2.10	96.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			23.6	20.7	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,235	197,975			789,987
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	365,092	24,068			315,417
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,638	272,942			521,142
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			668,272	772,159	871,194
従業員数 (名)			397	371	382

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期第2四半期連結会計期間、第56期第2四半期連結累計期間及び第56期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第55期第2四半期連結累計期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純損失金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	371〔67〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。
2 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(当第2四半期連結会計期間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	273〔55〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。
2 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(当第2四半期会計期間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
広告宣伝事業	1,639,773	-
販売促進・エンターテイメント事業	398,105	-
合計	2,037,878	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示したものであります。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 上記の内には外注生産によるものを含んでおります。
 5 当連結会計年度よりセグメントの事業区分の変更を行っており、そのため、前年同四半期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
広告宣伝事業	1,702,154	-	341,107	-
販売促進・エンターテイメント事業	493,883	-	101,920	-
合計	2,196,037	-	443,027	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去前の金額を記載しております。
 2 金額は、販売価格で表示したものであります。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当連結会計年度よりセグメントの事業区分の変更を行っており、そのため、前年同四半期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
広告宣伝事業	1,671,119	-
販売促進・エンターテイメント事業	442,604	-
合計	2,113,724	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度よりセグメントの事業区分の変更を行っており、そのため、前年同四半期比は記載しておりません。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	527,176	23.3	430,684	20.4

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、急激な円高の影響を受け、輸出を中心に企業業績が上向かず、個人消費の伸び悩みも続いており、景気は足踏み状態となりました。

広告業界におきましては、底打ち感があるものの、企業における広告宣伝は依然慎重であり、厳しい経営環境が続いております。

また、印刷業界におきましては、印刷需要の減少や受注価格の低下など厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、グループ相互の融合を図り、あらゆる販売促進活動に対して当社独自の提案を勧めてまいりました。しかし、既存の取引先に対しては受注価格の低下が進み売上高は前年を下回りました。

また、一方で、受注に合わせた人員の配置、外注費の見直し、販売費及び一般管理費の節減を実施いたしました。

以上の結果から、当第2四半期連結会計期間の業績は、連結売上高は21億13百万円（前年同四半期比6.4%減）、連結営業利益は33百万円（前年同四半期は2百万円の連結営業損失）、連結経常利益は14百万円（前年同四半期は16百万円の連結経常損失）、連結四半期純利益は7百万円（前年同四半期比89.0%減）となりました。

売上高

広告宣伝事業については主に折込広告の売上減少等により、16億71百万円となりました。

販売促進・エンターテイメント事業については販売促進減少等により、4億42百万円となりました。

営業利益

広告宣伝事業については、販売費及び一般管理費の減少により28百万円となりました。

販売促進・エンターテイメント事業については、販売費及び一般管理費の減少により1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、26億85百万円（第1四半期連結会計期間末は27億21百万円）となり、36百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、第1四半期連結会計期間末と比べ原材料及び貯蔵品が35百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、21億82百万円（第1四半期連結会計期間末は22億6百万円）となり、23百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、第1四半期連結会計期間末と比べ有形固定資産が23百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、28億70百万円（第1四半期連結会計期間末は31億43百万円）となり、2億72百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、第1四半期連結会計期間末と比べ支払手形及び買掛金が58百万円増加したものの、短期借入金が3億31百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、9億87百万円（第1四半期連結会計期間末は7億80百万円）となり、2億7百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、第1四半期連結会計期間末と比べ社債が2億40百万円増加したものの、長期借入金が27百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、10億9百万円（第1四半期連結会計期間末は10億4百万円）となり、5百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、第1四半期連結会計期間末と比

べ利益剰余金が7百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末と比較して5百万円減少し、7億72百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べ33百万円減少し、79百万円の収入となりました。これは主に増加要因として、税金等調整前四半期純利益が13百万円、賞与引当金の増加額が68百万円、たな卸資産の減少額が31百万円、仕入債務の増加が58百万円、減少要因として、売上債権の減少が35百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べ48百万円減少し、5百万円の支出となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が6百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べ11百万円増加し、80百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の減少が3億13百万円及び長期借入金の返済による支出が45百万円、社債の発行による収入が2億92百万円生じたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

景気は一部に緩やかな回復傾向にあるものの、長期的な円高が続き、輸出を中心とした企業業績の圧迫が懸念されるなど不安定な状態は続くものと予想されます。

広告業界におきましては、緩やかに回復すると見込まれるなかで、広告主における企業業績によってその環境が左右される不安定な状態が続くものと予想されます。

当社グループは、このような状況の中で今後も受注拡大に尽力し、受注に応じたコスト作りと引き続き販売費及び一般管理費の節減を行い、業績の向上を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,015,585	4,015,585	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	4,015,585	4,015,585		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	4,015,585	-	434,319	-	425,177

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)

有限会社大豊サービス	東京都練馬区羽沢二丁目2番15号	941	23.45
株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号	331	8.26
平賀 明男	東京都練馬区	270	6.72
平賀 順二	東京都練馬区	209	5.21
平賀従業員持株会	東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号	142	3.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	100	2.49
D I C グラフィックス株式会社	東京都中央区日本橋三丁目7番20号	100	2.49
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号	80	1.99
井林 清松	東京都練馬区	60	1.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	60	1.49
株式会社共同紙販ホールディングス	東京都中央区晴海三丁目12番1号	60	1.49
計		2,356	58.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 331,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,683,100	36,831	
単元未満株式	普通株式 785		
発行済株式総数	4,015,585		
総株主の議決権		36,831	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3丁目 3番10号	331,700		331,700	8.26

計		331,700		331,700	8.26
---	--	---------	--	---------	------

(注) 上記の他単元未満株式 99株を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	400	398	398	399	399	400
最低(円)	364	370	352	377	385	380

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

第56期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

第56期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人ハイビスカス

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,192	878,556
受取手形及び売掛金	2 1,314,798	2 1,255,571
有価証券	4,966	2,642
商品及び製品	75,955	70,856
仕掛品	99,059	81,251
原材料及び貯蔵品	160,659	237,727
その他	264,195	331,377
貸倒引当金	1,292	1,292
流動資産合計	2,685,537	2,856,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 573,654	1 590,852
土地	907,360	907,360
その他(純額)	1 135,196	1 145,637
有形固定資産合計	1,616,211	1,643,850
無形固定資産		
その他	38,421	36,935
無形固定資産合計	38,421	36,935
投資その他の資産		
破産更生債権等	788,997	790,572
その他	528,310	552,107
貸倒引当金	789,097	790,672
投資その他の資産合計	528,210	552,007
固定資産合計	2,182,842	2,232,792
資産合計	4,868,380	5,089,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,175,915	1,106,654
短期借入金	1,257,900	1,633,900
未払法人税等	6,982	10,850
賞与引当金	101,311	88,188
その他	328,699	302,727
流動負債合計	2,870,810	3,142,320
固定負債		
社債	240,000	17,500
長期借入金	15,625	85,575
退職給付引当金	499,073	507,601
役員退職慰労引当金	-	105,772

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
その他	233,237	119,490
固定負債合計	987,935	835,939
負債合計	3,858,745	3,978,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	915,717	1,015,937
自己株式	259,662	259,662
株主資本合計	1,515,552	1,615,772
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	55,869	57,238
土地再評価差額金	561,787	561,787
評価・換算差額等合計	505,918	504,549
純資産合計	1,009,634	1,111,223
負債純資産合計	4,868,380	5,089,483

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,503,054	4,196,943
売上原価	3,557,202	3,278,232
売上総利益	945,851	918,710
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	317,358	300,078
賞与引当金繰入額	49,654	35,329
退職給付費用	8,611	9,477
役員退職慰労引当金繰入額	-	4,623
その他	622,690	490,034
販売費及び一般管理費合計	998,315	839,543
営業利益又は営業損失()	52,463	79,166
営業外収益		
受取利息	3,762	2,585
受取配当金	1,805	2,402
受取家賃	4,249	4,416
作業くず売却益	-	3,043
その他	2,528	2,581
営業外収益合計	12,345	15,028
営業外費用		
支払利息	14,525	18,319
社債発行費	-	7,113
投資事業組合運用損	11,426	10,065
その他	275	65
営業外費用合計	26,227	35,564
経常利益又は経常損失()	66,345	58,631
特別利益		
保険解約返戻金	2,644	-
投資有価証券売却益	825	-
役員退職慰労引当金戻入額	51,313	-
未払金取崩益	2,625	-
賞与引当金戻入額	-	14,392
特別利益合計	57,408	14,392
特別損失		
固定資産除却損	308	4,138
貸倒引当金繰入額	142,044	-
投資有価証券売却損	5,570	-
投資有価証券評価損	-	18,950
保険解約損	31,092	-
和解金	-	5,868
特別損失合計	179,015	28,958

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	187,952	44,065
法人税、住民税及び事業税	1,546	1,090
法人税等調整額	7,894	32,681
法人税等合計	6,348	33,771
少数株主損益調整前四半期純利益	-	10,293
四半期純利益又は四半期純損失()	181,604	10,293

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,258,776	2,113,724
売上原価	1,769,680	1,660,513
売上総利益	489,095	453,210
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	155,080	147,457
賞与引当金繰入額	34,848	22,664
退職給付費用	2,868	4,209
その他	298,405	245,348
販売費及び一般管理費合計	491,203	419,680
営業利益又は営業損失()	2,107	33,530
営業外収益		
受取利息	1,388	1,297
受取配当金	173	646
受取家賃	2,348	2,268
作業くず売却益	-	1,454
その他	1,518	1,477
営業外収益合計	5,428	7,144
営業外費用		
支払利息	7,726	8,906
社債発行費	-	7,113
投資事業組合運用損	11,426	10,065
その他	194	7
営業外費用合計	19,346	26,092
経常利益又は経常損失()	16,025	14,582
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,678	2
投資有価証券売却益	825	-
役員退職慰労引当金戻入額	57,003	-
未払金取崩益	2,625	-
特別利益合計	64,132	2
特別損失		
固定資産除却損	-	4,138
投資有価証券売却損	5,570	-
投資有価証券評価損	-	3,012
特別損失合計	5,570	1,125
税金等調整前四半期純利益	42,537	13,454
法人税、住民税及び事業税	545	545
法人税等調整額	28,097	5,178
法人税等合計	27,551	5,723
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,731

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益	70,088	7,731

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	187,952	44,065
減価償却費	55,509	46,516
貸倒引当金の増減額(は減少)	142,327	1,575
賞与引当金の増減額(は減少)	8,247	13,123
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,283	8,527
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51,313	105,772
投資有価証券評価損益(は益)	-	18,950
受取利息及び受取配当金	5,568	4,987
支払利息	14,525	18,319
社債発行費	-	7,113
投資有価証券売却損益(は益)	4,744	-
固定資産除却損	308	4,138
和解金	-	5,868
売上債権の増減額(は増加)	78,662	59,227
たな卸資産の増減額(は増加)	326,190	54,159
仕入債務の増減額(は減少)	281,306	69,261
その他	188,341	120,043
小計	312,000	221,469
利息及び配当金の受取額	6,563	4,994
利息の支払額	16,417	17,369
和解金の支払額	-	5,868
法人税等の支払額	3,010	5,255
法人税等の還付額	1,099	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,235	197,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	-	10,004
有形及び無形固定資産の取得による支出	22,534	25,958
投資有価証券の取得による支出	3,192	3,342
投資有価証券の売却による収入	52,152	-
貸付けによる支出	385,241	350
貸付金の回収による収入	2,712	1,825
その他	1,011	6,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,092	24,068

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	34,000	354,000
長期借入金の返済による支出	91,950	91,950
社債の発行による収入	-	292,886
社債の償還による支出	16,500	16,500
配当金の支払額	110,188	103,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,638	272,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	249,687	99,035
現金及び現金同等物の期首残高	917,960	871,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 668,272	1 772,159

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
	(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は1,200千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
	(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。 なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は565千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。
(2) 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算出しております。
(3) 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(4) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

役員退職慰労引当金

当社は、従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。

これにより、当第1四半期連結累計期間において、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分110,396千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

手形問題に関する事項

当社前代表取締役が当社元仕入業者等の振り出した取引の裏づけのない融通手形に対して、独断で裏書行為を行っておりました。

これについて、当社は社外の専門家の助言を参考にしながら、前代表取締役が裏書行為を行っていた可能性の高い期間を平成17年9月1日から平成21年6月30日と特定し、裏書行為に関わっていた可能性の高い関係者を当社元仕入業者をはじめとする三社と特定して、この期間と関係者を対象として調査を行いました。

この結果、当社は調査対象期間中に調査対象者の振り出した手形すべてについてその帰趨を確認致しました。

従って、当社は、今後当社名義の裏書がなされた手形により当社が債務負担する危険性は極めて低いと判断しているため、その影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,349,085千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,458,142千円
2 裏書手形譲渡高 5,900千円	2 裏書手形譲渡高 3,871千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 666,685千円	現金及び預金勘定 767,192千円
有価証券勘定に含まれるMMF等 11,587	有価証券勘定に含まれるMMF等 4,966
計 678,272	現金及び現金同等物 772,159
預入期間が3か月超の定期預金 10,000	
現金及び現金同等物 668,272	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,015,585

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	331,799

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,513	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

会社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	印刷事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,210,683	48,093	2,258,776	-	2,258,776
営業利益又は 営業損失()	5,608	1,599	7,207	5,100	2,107

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 印刷事業・・・折込広告、包装資材、その他印刷物
- (2) その他の事業・・・ペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	印刷事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,414,211	88,843	4,503,054	-	4,503,054
営業損失()	54,784	7,879	62,663	10,200	52,463

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 印刷事業・・・折込広告、包装資材、その他印刷物
- (2) その他の事業・・・ペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社において、取り扱う製品・サービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「広告宣伝事業」及び「販売促進・エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告宣伝事業」は、主に折込広告の製造販売をしております。

「販売促進・エンターテインメント事業」は、主に販売促進キャンペーンツール、食品シールの製造販売、韓流関連商品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	広告宣伝事業	販売促進・エンターテインメント事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1)外部顧客への売上高	3,390,976	805,966	4,196,943	-	4,196,943
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	77,539	77,852	77,852	-
計	3,391,289	883,506	4,274,795	77,852	4,196,943
セグメント利益	65,831	5,007	70,839	8,327	79,166

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	広告宣伝事業	販売促進・エンターテインメント事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)

売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,671,119	442,604	2,113,724	-	2,113,724
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	232	36,884	37,116	37,116	-
計	1,671,352	479,489	2,150,841	37,116	2,113,724
セグメント利益	28,896	1,573	30,470	3,060	33,530

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
274.08円	301.65円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,009,634	1,111,223
普通株式に係る純資産額(千円)	1,009,634	1,111,223
普通株式の発行済株式数(株)	4,015,585	4,015,585
普通株式の自己株式数(株)	331,799	331,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,683,786	3,683,786

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
---	---

1株当たり四半期純損失金額()	49.30円	1株当たり四半期純利益金額	2.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	181,604	10,293
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	181,604	10,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,786	3,683,786

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		
1株当たり四半期純利益金額	19.03円	1株当たり四半期純利益金額	2.10円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。			

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	70,088	7,731
普通株式に係る四半期純利益(千円)	70,088	7,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,786	3,683,786

(重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

<p>重要な資産の担保提供</p> <p>当社は、金融機関から円滑な資金調達を得るため、平成21年10月20日に有価証券担保差入に関する契約を締結いたしました。</p> <p>担保提供資産</p> <p>投資有価証券 219,545千円（平成21年9月30日現在 帳簿価額）</p>	<p>_____</p>
---	--------------

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社 平賀
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀之北 重久 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大谷 はるみ 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平賀及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月14日

株式会社 平賀
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 高橋 克幸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿部 海輔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平賀及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社の前代表取締役が取引の裏づけのない融通手形に対して、独断で裏書行為を行っていたことが判明している。

会社は調査の結果、会社が債務負担する危険性は極めて低いと判断しているため、その影響を四半期連結財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。